
第1章 周防大島町における農業の担い手の育成・確保に向けた方策
-コホート変化率法を適用した農業就業者の予測から-

名城大学農学部
准教授 平児 慎太郎

I 緒言

従来、これまで農業労働の担い手となってきた所謂「昭和一桁」世代が引退するのに伴い、農業労働の減少が進む可能性が強く示唆されてきた¹。「昭和一桁」世代は、2000年代以降は全て65歳以上層に移行した。

一方、脚註1で一部言及したように、近年、就農経路の多様化が進んでいる。UJIターンや若年世代による地域おこし協力隊などを経ての地方移住に加え、中高年世代(40代、50代)による早期退職を含む定年帰農ブーム²が見られる。例えば、1990年代には「Uターン」「Jターン」などのキーワードやそれらのコンセプトが広まり始め、1998年に制定された国土交通省「21世紀のグランドデザイン」³では「多自然居住地域の創造」として、農山漁村へのUJIターン⁴が地域の活力をつくる施策の一つとして位置づけられ、地方移住の推進が図られた⁵。さらに、1990年代後半から2000年代前半には「エコ」「ロハス」「持続可能な生活」など持続可能な生活や自然環境への調和を重視した理由による地方移住に再度注目を集めるに至った。これらの動きとも相俟って、農業従事者の減少トレンド自体は大きく変わらなかったものの、局所的にはあるが、UJIターンを含めた移住、定年帰農などによる減少トレンドが一時的に緩和、あるいは歯止めがかかる、場合によってはわずかな増加に振れる自治体や農業集落があった⁶。

瀬戸内海西方に位置する山口県大島郡周防大島町(以下、周防大島町)は屋代島(周防大島本島)をはじめ複数の有人島からなる。周防大島町は山口県有数の柑橘産地や近海での漁業など第一次産業の他、宿泊など観光業にも注力しているほか、屋代島は大島大橋を介して柳井市と接続されており、一般的な条件不利地域に見られる島しょ部の地理的、経済的な条件とは様相を大きく異にする。

そこで、本研究は、周防大島町を対象とし、近年、上述したようなUJIターンを含めた移住、定年帰農、周防大島町固有の地理的な条件を併せ見、年齢層別に農業従事者の遷移の計測を通じ、その挙動の特性を特定するとともに、その要因を検討する。

II 分析(1)

分析モデルの枠組み

本研究の論点を整理、検証すべく採用したコホート法は、同時期に出生した集団(コホート)のある期間の人口の変化を捉えることで、将来人口を推計する手法である。コホート法は大きく分けるとコホート要因法とコホート変化率法の2つがある。

¹ 例えば、農林水産省『平成7年度 農業白書』では「次代を担う農業生産の担い手の新たな展開」と題した特集を組まれるなど、政策的な hot issue として大きく扱われていた。その概要は、(1) これまでわが国の農業生産の中心的な担い手であった「昭和一桁」世代のリタイアが進め始める時期が迫り、若い担い手の確保・育成が強く要請されている、(2) 当時の農業就業人口の年齢層分布を見ると「昭和一桁」世代が大きなピークを形成していた、(3) 農家人口や農業従事者の年齢層分布を見ると、その子弟や孫世代もピークを形成しており、その中から時代の担い手を確保する必要があるとされていた。さらに、(4) 若い年齢層の農業従事者が増加傾向を示しており、(5) 就農経路もUターンの増加などの多様化を示していた。

² 松宮(2015)によると、「定年帰農」が注目されたのは、定年退職後の高齢者による就農が増加し、「定年帰農」という言葉が生まれた1990年代後半と、団塊世代が大量に定年退職を迎え、「2007年問題」とも言われた2000年代後半の2つのピークがあった、とされる。

³ 国土交通省(1998)。

⁴ Uターンは、故郷から進学や就職を期に都会へ移住した後、再び故郷に移住すること。Jターンは、故郷から進学や就職を期に都会へと移住した後、故郷に比較的近い地方都市に移住すること。Iターンは、故郷から進学や就職を期に故郷にはない要素を求め、故郷とは別の地域に移住すること。

⁵ 国土交通省(1998)、p.13。

⁶ このような指摘は、例えば、東北地方を事例とした堀川(2003)がある。

例えば、基準時の[20~24 歳]人口は 5 年後には[25~29 歳]へと遷移するが、その間の実際の人口動態を分析し、これから導出された傾向を 5 年後の[20~24 歳]人口に乗じることで、10 年後の[25~29 歳]人口を推計、それ以降はこの作業をイタレーションする。

コーホート要因法とは、地域の人口は出生、死亡、流入、流出によって決まる。各コーホートの人口変化要因として、①生存率（残存率）、②年齢別出生率（または合計特殊出生率）、③出生男女比、④社会移動率の 4 つを想定し、人口を推計する方法である。

その主な特徴は、

- ・ 推計エリアの人口規模がある程度必要となる。（約 2,000 人以上）
- ・ 各種データが完全に揃えば推計の精度が高い。
- ・ 推計に必要なデータ（①~④）の取得が困難。
- ・ 過去の人口動態が続かないと想定される地域の推計に適する。

コーホート変化率法とは、各コーホートのデータから変化率を算出し、将来もこの変化率が大きく変化しないと仮定して推計を行う方法である。通常のコーホート変化率法では、①2 時点の変化率のみを設定し、男女年齢別の人口を推計する方法である。

その主な特徴は、

- ・ 人口規模が小さなエリアでも推計が可能となる。（約 200 人以上）
- ・ 推計に必要なデータ（①のみ）の取得が比較的容易。
- ・ 過去の人口動態が続かない地域の推計には適さない。

とされる。

以上を踏まえ、今回の推計では、対象地域データの集約が困難なコーホート要因法よりも小地域の推計にも対応可能なコーホート変化率法を適用する。コーホート変化率法の推計ワークフローを図 1 に示す。

ある特定のコーホート、例えば、2005 年の[15~19 歳]層の人口は、2010 年には[20~24 歳]層の人口へと遷移する。その間に生じた人口増減の動態（変化率）のトレンドに 2010 年の[15~19 歳]人口を乗じ、

$$\frac{2010 \text{ 年の}[20\sim24 \text{ 歳}] \text{ 層の人口}}{2005 \text{ 年の}[15\sim19 \text{ 歳}] \text{ 層の人口}} \times 2010 \text{ 年の}[15\sim19 \text{ 歳}] \text{ 層の人口}$$

で 2015 年の[20~24 歳]層の人口を推計する。

さらに、2020 年には[25~29 歳]層の人口へと遷移することになるため、

$$\frac{2010 \text{ 年の}[25\sim29 \text{ 歳}] \text{ 層の人口}}{2005 \text{ 年の}[20\sim24 \text{ 歳}] \text{ 層の人口}} \times 2015 \text{ 年の}[20\sim24 \text{ 歳}] \text{ 層の人口}$$

で推計できる。

この推計モデルの含意は、「2005 年の[15~19 歳]層が 5 年後の 2010 年の[20~24 歳]層までに示した人口トレンドは、次世代（2010 年の[15~19 歳]層）以降が[20~24 歳]層になる場合にも引き継がれる」ということとである。すなわち、人口トレンドはもとより、流入や流出を促す社会、経済的な与件が全く変化しないというきわめて強い前提に基づいた推計になるため、上述したように「過去の人口動態が続かない地域の推計には適さない」、換言すれば「過去の人口動態が続く」という特徴とも整合する。ただし、仮にコーホート変化率を求めた年次に限って特異的な遷移が含まれていた場合、それを用いて推計を繰り返すことになるため、推計値に誤差が生ずるリスクがあるなどの面を有しており、長期的な予測には適切とはいえない。

計測結果

コーホート変化率法を用い、山口県、周防大島町に加え、2005 年まで別の自治体として存在し、現在の周防大島町を構成する 4 町（久賀町、大島町、東和町、橘町）について、農林水産省『農林業セン

サス』より「年齢別農業従事者数（自営農業に従事した世帯員数⁷（販売農家⁸）」を推計した。なお、本指標は2010年までしか存在しないため、2005年～2010年の変化率を求め、2010年時点の各年齢層の世帯員数を乗じて2015年の推計を行った⁹。

なお、本研究での推計結果の扱い方については、コーホート変化率法による推計値と併せ、増減率の表を掲出している。まず初めに山口県全体の動態を把握するため、主に増減率の表を用いて議論する。一方、周防大島町など自治体レベルの議論では、増減率の表はトレンドの把握に留め、主に推計値の表を用いる。市町村レベルの自治体の場合、全国、都道府県レベルよりも実人数のボリュームが小さいため、わずかな人数の増減に対し、増減率が過剰に評価されてしまうことを防ぐための措置である。

計測結果を表1に示す。男性、女性、男女計とも基本的に表1を右下に読み進める。山口県全体を見ると、概ね農業従事者合計が減少していた。増減率を見ると、2015年の[35～39歳]層より若年層（男女合計）ではおよそ10%、ないし20%減少するものの、[70～74歳]層（女性）、[75～79歳]（男性）を過ぎると、減少率が特に大きくなっていった。また、2020年の[35～39歳]層より若年層（男女合計）ではおよそ10%、ないし12%減少するものの、それ以上の年齢層ではほぼ10%前後減少していた。2015年と同様、[70～74歳]層（女性）、[75～79歳]（男性）を過ぎると、減少率が特に大きくなっていった。

これ以降、周防大島町、2005年まで別に独立した自治体として存在し、現在は周防大島町を構成する4町についても前述した山口県全体での整理に倣って検証を進めるが、先にも述べたように、増減率が一部過剰に評価される箇所も見受けられるが、当然、実人数が山口県全体よりもかなり少ないため、実人数そのものの変化はそれほど大きくないことに注意を要する。

周防大島町を見ると、男性は2015年の各年齢層とも1名、ないし5名ほど減少するものの、[65～69歳]層でわずかに増加していた。2020年の各年齢層とも1名、ないし4名ほど減少するものの、2015年と同様、[60～64歳]層と[65～69歳]層でわずかに増加に転じていた。また、女性は2015年の各年齢層とも1名、ないし数名程度減少するものの、[40～44歳]層と[55～59歳]層で増加していた。2020年は各年齢層とも男性と同様に1名、ないし数名程度減少するものの、[35～39歳]層、[40～44歳]層と[50～55歳]層で増加していた。男女合計はこれらを反映し、2015年、2020年とも女性の増加数が寄与し、[40～44歳]層と[50～55歳]層で減少数が小さく抑えられていた。男性は恐らく定年帰農によると思われる世代、女性はその家族と思われる世代の増加が見られたが、40代前半の増加が特異的であった。

さらに、現在の周防大島町を構成する久賀町、大島町、東和町、橘町について個別に見る。まず、久

⁷ 15歳以上の世帯員のうち、調査期日前1年間に自営農業に従事した者。なお、酷似する用語として農業就業人口は、農業従事者のうち、調査期日前1年間に自営農業のみに従事した者又は農業とそれ以外の仕事の両方に従事した者のうち、自営農業が主の者、基幹的農業従事者は、農業就業人口のうち、ふだん仕事として自営農業に従事している者。

⁸ 経営耕地面積30a以上又は調査期日前1年間の農産物販売金額が50万円以上の農家。

⁹ ただし、センサスデータにおいて以下のような制約があったため、対応を要した。

(1) [15～19歳]層以下の人口データは、[14歳以下]層として一元化されているため、厳密にその特定することは不可能である。そこで、

1) 2015年の[15～19歳]層の人口は、2010年の[15～19歳]層の母親に相当する[35～39歳]層、[40～44歳]層、[45～49歳]層と[50～54歳]層の4つの年齢層の女性人口の合計に対する同年の[15～19歳]層の人口の男女合計の割合を求め、それに2015年の上記母親に相当する年齢層を乗じることで同年の[15～19歳]層の男女合計の人口を近似させた後、それ以前の[15～19歳]層の人口の男女比に従って按分、推計した。

2) 2020年の[15～19歳]層の人口は、2015年の[15～19歳]層の母親に相当する[35～39歳]層、[40～44歳]層、[45～49歳]層と[50～54歳]層の4つの年齢層の女性人口の合計に対する同年の[15～19歳]層の人口の男女合計の割合を求め、それに2020年の上記母親に相当する年齢層を乗じることで同年の[15～19歳]層の男女合計の人口を近似させた後、それ以前の[15～19歳]層の人口の男女比に従って按分、推計した。

3) 2020年の[20～24歳]層の人口は上記1)より一旦得られた2015年の[15～19歳]層の男女それぞれの人口をもとにコーホート変化率を乗じて推計した。

以上、1)～3)に関わる推計値については、表2中の背景を■で塗った箇所が該当する。

(2) 2005年は[75歳以上]層が上限であったが、2010年は[75～79歳]層、[80～84歳]層と[85歳以上]層の設定に変更されたため、2010年の3つの年齢層の構成比に従い、2005年の[75歳以上]層の人口を按分した、

なおこうした諸点について、人口推計などでは男女の出生性比は105:100として[0～5歳]層を推計したり、80歳以上の社会移動は稀であると予測されるため、変化率には生残率を使用したりするなど、推計上、様々な対応が試みられている。

(3) コーホート変化率法により得られた推計値を四捨五入したため、男性、女性それぞれの数と男女合計が一致しない場合がある。

賀町を見ると、男性は 2015 年の[35~39 歳]層で 4 名、[30~34 歳]層、[50~54 歳]層、[60~64 歳]層、[65~56 歳]層で各 1 名増加していたが、[80~84 歳]層を越えると減少数が大きくなっていた。2020 年の[30~34 歳]層で 2 名、[35~39 歳]層、[60~64 歳]層、[65~56 歳]層で各 1 名の増加を示し、各年齢層を通じて増減をほぼ相殺していたが、[80~84 歳]層を越えると減少数が大きくなっていた。女性は 2015 年の[30~34 歳]層と[35~39 歳]層で増加が見られたほか、[70~74 歳]層を越えると減少数が大きくなっていた。2020 年は各年齢層とも 1 名、ないし 2 名程度の増減を示していたが、[35~39 歳]層が 6 名増加（300%）する点が特徴的であった。各年齢層を通じて増減をほぼ相殺していたが、[70~74 歳]層を越えると減少数が大きくなっていた。男女合計はこれらを反映し、2015 年、2020 年とも[30~34 歳]層、[35~39 歳]の若年層での増加、[60~64 歳]層近傍での増加が特徴的だった。

大島町を見ると、男性は 2015 年の[45~49 歳]層が 4 名減少していたが、その他の各年齢層とも 1 名、ないし 2 名程度の増減を示していた。[70~74 歳]層を越えると減少数が大きくなっていた。2020 年は[45~49 歳]層が 3 名減少していたほかは、2015 年と同様、その他の各年齢層とも 1 名、ないし 5 名程度の減少に留まっていた。[70~74 歳]層を越えると減少数が大きくなっていた。女性は 2015 年の[40~44 歳]層で 6 名増加したほかは、男性とほぼ同程度の増減の範囲を示していた。[75~79 歳]層を越えると減少数が大きくなっていた。2020 年は[45~49 歳]層が 7 名減少していたほか、若年層で 0 名の年齢層が出現し、特定の世代の農業従事者の空洞化が進み始めていることが確認できた。[75~79 歳]層を越えると減少数が大きくなっていた。男女合計はこれらを反映し、2015 年、2020 年とも[40~44 歳]層で増加していた。

東和町を見ると、男性は 2015 年の[60~64 歳]層 1 名と[65~69 歳]層 4 名の増加が特徴的だった。その他の各年齢層とも 1 名、ないし 3 名程度の減少に留まっていた一方で、[85 歳以上]層に達して漸く農業従事者が大きく減少していた。2020 年は 2015 年と同様、[60~64 歳]層 1 名と[65~69 歳]層 2 名増加していた。女性は 2015 年の[45~49 歳]層で 4 名、[55~59 歳]層 3 名と[60~64 歳]層 1 名増加していた。若年層では減少数が小さい、あるいは横ばいなのに対し、その直後の[65~69 歳]層と[70~74 歳]層で 7 名減少するなど、農業従事者の減少が見られた。2020 年は[45~49 歳]層で 4 名、[55~59 歳]層 2 名と[60~64 歳]層 1 名増加、[65~69 歳]層と[70~74 歳]層で 7 名減少するなど、2015 年と同様の推移を示していた。男女合計は、これらを反映し、2015 年、2020 年とも[45~49 歳]層と[60~64 歳]層（2015 年は[55~59 歳]層も）で増加していた。

橘町を見ると、男性は 2015 年の[60~64 歳]層で 3 名増加、その他の各年齢層とも 1 名、ないし 3 名程度の減少に留まっていたが、[70~74 歳]層以降は減少に拍車がかかり、[80~84 歳]層で 23 名減少していた。2020 年は横ばい、ないし 1 名程度 3 名程度の減少だったが、[80~84 歳]層で 22 名減少していた。女性は 2015 年の[50~54 歳]層で 1 名、[55~59 歳]層で 4 名増加しているほか、[20~24 歳]で 4 名増加していた。その他の各年齢層と横ばい、ないし 2 名減少していたが、[70~74 歳]層で 16 名減少していた。2020 年は横ばい、ないし 3 名減少で推移していたが、[20~24 歳]で 2 名、[50~54 歳]層で 1 名増加していた、[70~74 歳]層で 13 名減少していた。男女合計は、これらを反映し、2015 年、2020 年とも[55~59 歳]層と[60~64 歳]層（2020 年は[20~24 歳]層も）で増加していた。

小結

以上、推計結果を確認してきたが、以下の諸点が見出された。第一に、周防大島町では、壮年、ないし中年前期とされる 40 代前半において農業従事者が増加していた。周防大島町において農業に従事することは、新規卒卒就農として農業に従事するよりは、むしろ UJI ターンを含めた移住、復職、転職などの人生のライフイベントやセカンドキャリアの形成における有力な選択肢として農業が位置づけられている可能性が示唆された。一方、早期退職を含むリタイア世代による農業従事者の増加も見られた。

第二に、現在の周防大島町を構成する4町（久賀町、大島町、東和町、橘町）について見ていくと、様相が異なっていた。

久賀町では男女とも若年層である[30~34 歳]層、[35~39 歳]層において増加が見られるが、その後、一旦動きが収束し、男性は2015年に[50~54 歳]、2020年に[60~64 歳]層、[65~69 歳]層で再び増加に転じるまで、女性に至ってはその後増加が見出されないで推移していた。大島町では男女とも[40~44 歳]層に増加が見られた。久賀町と大島町の壮年、あるいは中年前半以降の増加の後、しばらく動きが収束する状況は、平均的なライフサイクル的に則して考えると、既婚、子育てを行う世帯の場合、育児や教育などで移住や転職に対し、やや消極的になるタイミングと一致する可能性が示唆された。

また、東和町、橘町では[60~64 歳]層やその近傍の定年帰農層が多い一方で、例えば、橘町では、女性は[20~24 歳]で2名増加するなど若年層での農業従事者の増加が見られた。

第三に、高齢に伴う農業からのリタイアのタイミングが異なっていた。多くの町で男女とも[70~74 歳]層、あるいは[75~79 歳]層を越えるタイミングで大きく減少に転じていたが、東和町では男性は[85 歳以上]層、橘町では[80~84 歳]層に至ったタイミングで農業従事者が大きく減少に転じていた。傾斜地での柑橘栽培を中心とした地域であるにも関わらず、東和町や橘町ではかなり高齢になるまで農業に従事している可能性が高い一方で、大島大橋を介して柳井市と接続され、相対的に生活インフラが整っている久賀町や大島町では早々にリタイアする傾向が強いことが確認できた。

第四に上記3点は各地域の地理的、社会・経済的な条件と深く関係しており、若年、壮年や中年でも大島大橋を介して柳井市にアクセスしやすい地域（久賀町や大島町）であればそこに居住することで、場合によっては家族の一部が農業に従事するというライフスタイルが存在し得る可能性が示唆された。一方、相対的にアクセスしづらい地域（東和町や橘町）は依然高齢の農業従事者により地域の農業・農村が維持されていることが確認できた。

Ⅲ分析(2)

上述した小結をさらに補足すべく、検討を進める。脚註7で示したように、農業従事者は自営農業に従事した者を指す。従って、農業従事者数の遷移は、農家戸数のそれと何らかの関係性があると考えられる一方で、既存の農家世帯の構成員が何らかの経緯で家業である農業への復職、あるいは新たに従事し始める場合、あるいは当該地域以外にて、あるいは別世帯にて居住していた者が既存の農家世帯の構成員として農業への復職、あるいは新たに従事し始める場合など、直接的に農家戸数の増加に寄与しない可能性もあり得る。

そこで、農林水産省『農業集落カード』により、周防大島町ではUJIターンを含めた移住、復職、転職などにより若年層の農業就業者が増加する傾向を示す久賀町と大島町、対照的に早期退職も含む定年帰農など高齢層の農業就業者が増加傾向を示す東和町と橘町を農業集落¹⁰単位にサンプリング¹¹し、2000~2020年の様相を確認した。

総農家の推移を表2に示す。比較のために示した山口県全体の増減率は、[2005 年]は-11.0%、[2010 年]は-13.7%、[2015 年]は-17.7%、[2020 年]は-23.1%と総農家が加速度的に減少していた。しかし、周防大島町の各農業集落について減少率の大小でそのピークを見ると、

- | |
|--|
| (a) [2005 年]を減少率のピークとする農業集落
東和町_和田村 |
| (b) [2010 年]を減少率のピークとする農業集落
東和町_白木村 |
| (c) [2015 年]を減少率のピークとする農業集落 |

¹⁰ 市区町村の区域の一部において、農業上形成されている地域社会のことである。農業集落は、もともと自然発生的な地域社会であって、家と家とが地縁的、血縁的に結びつき、各種の集団や社会関係を形成してきた社会生活の基礎的な単位。

¹¹ 周防大島町では、農業集落が13集落ある。その内訳は、久賀町が2集落（久賀町、蒲野村2-2）、大島町が4集落（蒲野村2-1、屋代村、小松町、沖浦村2-1）、東和町が4集落（油田村、和田村、森野村、白木村）、橘町が3集落（日良居村、安下庄村、沖浦村2-2）となっている。

東和町_森野村

(d) [2020 年]を減少率のピークとする農業集落

久賀町_久賀町、久賀町_蒲野村 2-2、大島町_蒲野村 2-1、大島町_屋代村、大島町_小松町、大島町_沖浦村 2-1、東和町_油田村、橘町_日良居村、橘町_安下庄町、橘町_沖浦村 2-2

となっていた。

また、減少率の遷移パターンから 5 つのグループに分類され、

(1) 山口県の傾向とほぼ一致する農業集落

大島町_蒲野村 2-1、大島町_屋代村、大島町_沖浦村 2-1

(2) [2010 年]に減少が鈍化する農業集落

久賀町_久賀町、大島町_小松町、東和町_油田村

(3) [2015 年]に減少が鈍化する農業集落

久賀町_蒲野村 2-2、東和町_白木村、橘町_安下庄町、橘町_沖浦村 2-2

(4) [2010 年]と[2015 年]に減少が鈍化する農業集落

橘町_日良居村)

(5) 山口県の傾向とは異なり、加速度的に減少しない農業集落

東和町_和田村、東和町_森野村

となっていた。

さらに、前節で示したコーホート変化率法で用いた母集団が販売農家であるため、それに絞って見ると、山口県全体の増減率は、[2005 年]は-18.6%、[2010 年]は-18.9%、[2015 年]は-22.5%、[2020 年]は-26.9%と総農家のそれを上回る減少率で推移していたが、販売農家の減少のペースはやや緩かった。

減少率の大小でそのピークを見ると、

(a) [2005 年]を減少率のピークとする農業集落

久賀町_蒲野村 2-2、東和町_森野村

(b) [2010 年]を減少率のピークとする農業集落

久賀町_久賀町、大島町_蒲野村 2-1、大島町_屋代村、東和町_和田村

(c) [2015 年]を減少率のピークとする農業集落

大島町_小松町、橘町_安下庄町

(d) [2020 年]を減少率のピークとする農業集落

大島町_沖浦村 2-1、東和町_油田村、東和町_白木村、橘町_日良居村、橘町_沖浦村 2-2

となっていた。

また、減少率の遷移パターンは複雑で、総農家のように単純にグルーピングすることが難しく、

① [2015 年]に減少が鈍化する農業集落

久賀町_久賀町、大島町_屋代村、東和町_油田村、東和町_白木村

② [2020 年]に減少が激化する農業集落

大島町_沖浦村 2-1

③ [2020 年]に減少が鈍化する農業集落

大島町_小松町

④ [2010 年]と[2015 年]に減少が鈍化する農業集落

久賀町_蒲野村 2-2、東和町_森野村、橘町_日良居村

⑤ [2010 年]と[2020 年]に減少が鈍化する農業集落

橘町_沖浦村 2-2

⑥ [2015 年]と[2020 年]に減少が鈍化する農業集落

大島町_蒲野村 2-1、東和町_和田村、橘町_安下庄町

となっていた。

小結

農家戸数の遷移、特に販売農家のそれを見る限り、農業従事者の増加との直接的な関係性が乏しいことが確かめられた。分析 1 の結果から、久賀町や大島町では若年、壮年や中年でも大島大橋を介して柳井市などに通勤、通学しつつ、そこに居住することで、場合によっては家族の一部が農業に従事するというライフスタイルが存在し得る可能性が示唆されたものの、「世帯ぐるみの農業参入」の結果としての農家（販売農家）世帯の増加には寄与せず、既存の農家世帯の構成員が何らかの経緯で家業である農業への復職、あるいは新たに従事し始める場合、あるいは当該地域以外にて、あるいは別世帯にて居住していた者が既存の農家世帯の構成員として農業への復職、あるいは新たに従事し始める場合など、直接的に農家戸数の増加に寄与しない可能性¹²を裏付けるものとなった。

しかし、傾向的に、久賀町や大島町の中心部に近く、かつ大島大橋を介して柳井市と接続され、生活インフラが相対的に整備された地区やそれに隣接する農業集落では 2015 年、2020 年に五月雨式に販売農家の減少が鈍化しているなど、若年、壮年や中年の農業就業者数の増加が何らかの寄与をしている可能性が否定できなかった。一方、相対的にアクセスしづらい東和町や橘町では例えば 2010 年と 2020 年のように複数年次において販売農家の減少が鈍化しており、定年帰農層の定着や、さらに高齢の農業従事者が地域農業の担い手として貢献していることが示唆された。

IV 結果

本研究では、周防大島町を対象とし、年齢層別に農業従事者の遷移の計測を通じ、その挙動の特性を特定するとともに、その要因を検討した。農業の担い手という見た場合、属人的な意味での人材の育成という視点と、農家世帯という経営体の育成という視点を同時に併せ見る必要がある。一連の分析結果から、一部の地区では、時代を支える担い手になり得る世代の減少の下げ止まりやわずかではあるが増加という様相が明らかになる一方で、農家戸数においては減少傾向がむしろ山口県全体よりも大きく遷移していた。

以上のことから、UJI ターンを含めた移住などでの新たな経営体（農家世帯）の創出を通じて担い手を育成・確保することも重要であるが、むしろそれ以上に、既に在住し、既存の経営体の構成員である者が何らかの経緯で家業である農業への復職、あるいは新たに従事し始める、あるいは当該地域以外にて、あるいは別世帯にて居住していた者が既存の農家世帯の構成員として農業への復職、あるいは新たに従事し始める場合など、直接的に農家戸数の増加に寄与しない形で就農する場合を想定することが要請される。現状のような農家戸数が減少し続ける状況下にあって農業への復職などの動きを促すことは益々その重要性が高まる。こうしたことへの一つの方策として、例えば農協や NPO などと情報を共有しつつ、壮年、あるいは中年女性を中心に農業への復職、関与を促すためのネットワーク形成や情報発信の促進、就農後、定着を維持するための技術指導の支援などがあり得る。また、既に居住する者と移住者や定年帰農者間のネットワーク作りを通じた集落機能の維持、存続に向けた取組等、農業従事者として育て、定着させる枠組みが不可欠であろう。

その他、それまでの居住地と比較しての道路網や公共交通機関などの社会インフラや、日常の買い物、教育機関、医療機関などの生活基盤の整備も含めた居住地としての遜色の解消 - 住みやすさ - の実感を図ることを通じ、移住者や定年帰農者に周防大島町への定住を促していくことが求められるであろう。こうしたことは、農業経営政策や農村政策の域に留まらず、都市計画や地域政策とシームレスでまちづくりを進める総合的、かつ包括的な地域政策パッケージづくりの構築を要請するものである。

引用文献

堀川彰(2003) 「秋田県の 1990-2000 年における農業労働力の動向分析-センサス個票データを利用し

¹² ややもすれば、個別に農業に参入し、販売農家としてカウントされる農家世帯がいない訳ではないが、それ以上に販売農家から自給的農家へと移行したり、さらに離農したりする農家世帯と相殺した結果、増加した農家世帯数<移行・離農した農家世帯数となる可能性があり得る。しかし、データの特質上、こうした個々の世帯の実態までを捕捉することは不可能である。

て-」、『東北農業研究』 56、pp.285-286

国土交通省(1998) 『21 世紀の国土のグランドデザイン-地域の自立の促進と美しい国土の創造-』
<https://www.mlit.go.jp/common/001135926.pdf>

松宮朝(2015) 「「定年帰農」と都市における農の活動」、『季刊家計経済研究』 105、pp.47-55

農林水産省(1996) 『平成 7 年度 農業白書』

https://www.library-archive.maff.go.jp/index/001491216_0001?p=1

図1 コーホート変化率法による推計の計算過程

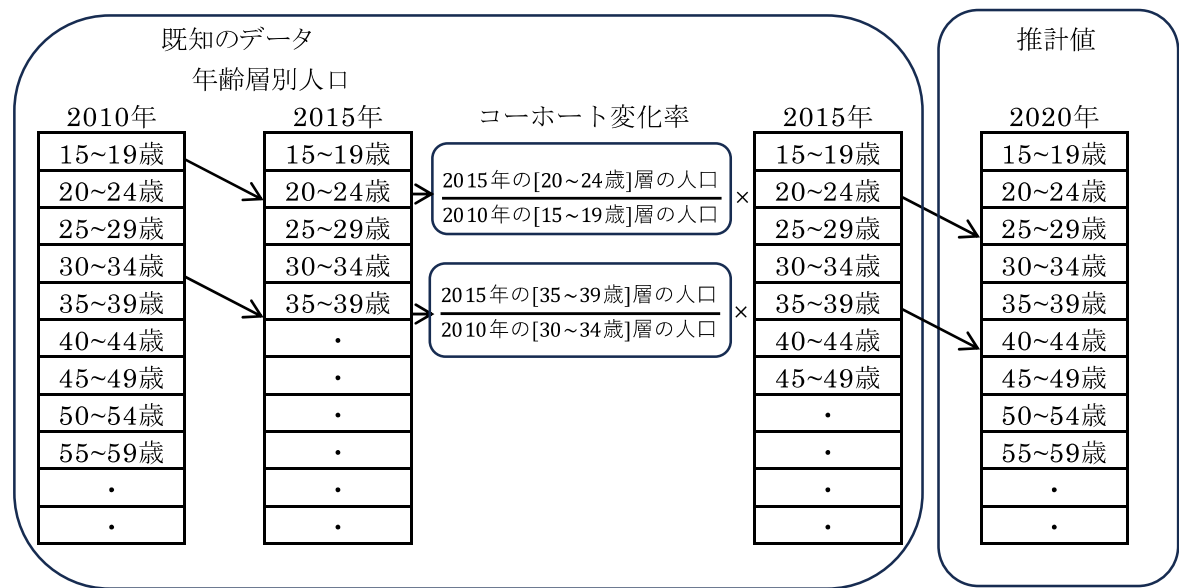


表 1 計測結果

山口県

コーホート変化率法による推計値

男性	計	14歳以下	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上	80～84	85歳以上
2000年																	
2005年	37,142		795	1,111	1,358	1,361	1,325	1,869	2,865	4,240	4,758	3,999	4,461	5,180	3,820	2,622	1,262
2010年	32,851		571	727	947	1,134	1,214	1,156	1,618	2,487	3,726	4,412	3,540	3,707	3,774	2,591	1,247
2015年	25,729		339	522	620	791	1,012	1,059	1,001	1,405	2,186	3,455	3,906	2,942	2,701	2,560	1,232
2020年	19,636		232	310	445	517	705	883	917	869	1,234	2,027	3,058	3,245	2,143	1,832	1,217
女性	計	14歳以下	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上	80～84	85歳以上
2000年																	
2005年	35,888		519	666	746	873	1,101	1,645	2,789	3,807	4,553	4,616	5,173	5,569	3,831	2,690	1,353
2010年	31,235		339	477	596	613	799	987	1,475	2,495	3,558	4,159	3,953	4,035	3,770	2,647	1,332
2015年	23,796		211	312	427	490	561	716	885	1,320	2,332	3,250	3,562	3,083	2,732	2,605	1,311
2020年	17,543		145	194	279	351	448	503	642	792	1,233	2,130	2,783	2,778	2,087	1,887	1,290
男女計	計	14歳以下	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上	80～84	85歳以上
2000年																	
2005年	73,029		1,314	1,777	2,104	2,234	2,426	3,514	5,654	8,047	9,311	8,615	9,634	10,749	7,650	0	0
2010年	64,086		910	1,204	1,543	1,747	2,013	2,143	3,093	4,982	7,284	8,571	7,493	7,742	7,544	5,238	2,579
2015年	49,524		550	834	1,047	1,281	1,573	1,775	1,886	2,724	4,517	6,705	7,467	6,025	5,432	5,165	2,543
2020年	37,179		377	504	724	868	1,154	1,385	1,559	1,660	2,467	4,157	5,842	6,024	4,231	3,720	2,507

増減率

男性	計	14歳以下	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上	80～84	85歳以上
2000年																	
2005年	↓		↘														
2010年	0.88			0.91	0.85	0.84	0.89	0.87	0.87	0.87	0.88	0.93	0.89	0.83	0.73	0.68	0.48
2015年	0.78			0.91	0.85	0.84	0.89	0.87	0.87	0.87	0.88	0.93	0.89	0.83	0.73	0.68	0.48
2020年	0.76			0.91	0.85	0.83	0.89	0.87	0.87	0.87	0.88	0.93	0.89	0.83	0.73	0.68	0.48
女性	計	14歳以下	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上	80～84	85歳以上
2000年																	
2005年	↓		↘														
2010年	0.87			0.92	0.89	0.82	0.92	0.90	0.90	0.89	0.93	0.91	0.86	0.78	0.68	0.69	0.50
2015年	0.76			0.92	0.90	0.82	0.92	0.90	0.90	0.89	0.93	0.91	0.86	0.78	0.68	0.69	0.50
2020年	0.74			0.92	0.89	0.82	0.91	0.90	0.90	0.89	0.93	0.91	0.86	0.78	0.68	0.69	0.50
男女計	計	14歳以下	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上	80～84	85歳以上
2000年																	
2005年	↓		↘														
2010年	0.88			0.92	0.87	0.83	0.90	0.88	0.88	0.88	0.91	0.92	0.87	0.80	0.70	0.68	#DIV/0!
2015年	0.77			0.92	0.87	0.83	0.90	0.88	0.88	0.88	0.91	0.92	0.87	0.80	0.70	0.68	0.49
2020年	0.75			0.92	0.87	0.83	0.90	0.88	0.88	0.88	0.91	0.92	0.87	0.81	0.70	0.68	0.49

周防大島町

コーホート変化率法による推計値

男性	計	14歳以下	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上	80～84	85歳以上
2000年																	
2005年	1,304		16	12	25	31	26	48	48	67	117	140	174	223	191	129	57
2010年	990		18	3	7	19	23	23	37	45	57	120	144	145	177	119	53
2015年	722		10	3	2	5	14	20	18	35	38	58	123	120	115	110	49
2020年	505		7	2	2	1	4	12	16	17	30	39	60	103	95	72	45
女性	計	14歳以下	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上	80～84	85歳以上
2000年																	
2005年	1,318		7	10	9	17	15	24	40	71	136	181	225	233	179	116	55
2010年	931		9	5	6	5	18	16	15	36	82	127	166	171	141	91	43
2015年	635		5	6	3	3	5	19	10	14	42	77	116	126	103	72	34
2020年	411		3	3	4	2	4	6	12	9	16	39	70	89	76	52	27
男女計	計	14歳以下	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上	80～84	85歳以上
2000年																	
2005年	2,266		23	22	34	48	41	72	88	138	253	321	399	456	371	244	112
2010年	1,921		27	8	13	24	41	39	52	81	139	247	310	316	318	210	96
2015年	1,357		15	10	5	9	19	40	28	48	80	135	240	246	219	182	83
2020年	915		10	5	6	3	7	18	28	26	45	78	130	191	172	124	72

増減率

男性	計	14歳以下	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上	80～84	85歳以上
2000年																	
2005年	↓		↘														
2010年	0.76			0.19	0.58	0.76	0.74	0.88	0.77	0.94	0.85	1.03	1.03	0.83	0.79	0.62	0.41
2015年	0.73			0.17	0.67	0.71	0.74	0.87	0.78	0.95	0.84	1.02	1.03	0.83	0.79	0.62	0.41
2020年	0.70			0.20	0.67	0.50	0.80	0.86	0.80	0.94	0.86	1.03	1.03	0.84	0.79	0.63	0.41
女性	計	14歳以下	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上	80～84	85歳以上
2000年																	
2005年	↓		↘														
2010年	0.71			0.71	0.60	0.56	1.06	1.07	0.63	0.90	1.15	0.93	0.92	0.76	0.61	0.51	0.37
2015年	0.68			0.67	0.60	0.50	1.00	1.06	0.63	0.93	1.17	0.94	0.91	0.76	0.60	0.51	0.37
2020年	0.65			0.60	0.67	0.67	1.33	1.20	0.63	0.90	1.14	0.93	0.91	0.77	0.60	0.50	0.38
男女計	計	14歳以下	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上	80～84	85歳以上
2000年																	
2005年	↓		↘														
2010年	0.85			0.35	0.59	0.71	0.85	0.95	0.72	0.92	1.01	0.98	0.97	0.79	0.70	0.57	0.39
2015年	0.71			0.37	0.63	0.69	0.79	0.98	0.72	0.92	0.99	0.97	0.97	0.79	0.69	0.57	0.40
2020年	0.67			0.33	0.60	0.60	0.78	0.95	0.70	0.93	0.94	0.98	0.96	0.80	0.70	0.57	0.40

久賀町

コーホート変化率法による推計値

男性	計	14歳以下	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上	80～84	85歳以上
2000年																	
2005年	222		3	1	4	4	2	12	14	13	16	14	29	44	35	23	8
2010年	186		3	2	1	8	6	2	9	16	11	18	15	25	37	24	9
2015年	153		3	2	2	2	12	6	2	10	14	12	19	13	21	25	10
2020年	122		4	2	2	4	3	12	5	2	9	15	13	17	11	14	10
女性	計	14歳以下	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上	80～84	85歳以上
2000年																	
2005年	221		2	2	1	1	4	3	10	15	12	32	41	49	24	19	7
2010年	161		2	1	1	3	3	3	3	8	15	12	26	39	22	17	6
2015年	119		2	1	1	3	9	2	3	2	8	15	10	25	18	16	6
2020年	86		2	1	1	2	9	7	2	2	2	8	12	9	11	12	5
男女計	計	14歳以下	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上	80～84	85歳以上
2000年																	
2005年	443		5	3	5	5	6	15	24	28	28	46	70	93	59	41	15
2010年	347		5	3	2	11	9	5	12	24	26	30	41	64	59	41	15
2015年	272		5	3	3	5	21	8	5	13	22	27	29	38	39	41	15
2020年	208		6	3	3	6	12	19	7	4	11	23	25	26	22	27	15

増減率

男性	計	14歳以下	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上	80～84	85歳以上
2000年																	
2005年	↓		↘														
2010年	0.84			0.67	1.00	2.00	1.50	1.00	0.75	1.14	0.85	1.13	1.07	0.86	0.84	0.69	0.39
2015年	0.82			0.67	1.00	2.00	1.50	1.00	1.00	1.11	0.88	1.09	1.06	0.87	0.84	0.68	0.42
2020年	0.80			0.67	1.00	2.00	1.50	1.00	0.83	1.00	0.90	1.07	1.08	0.89	0.85	0.67	0.40
女性	計	14歳以下	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上	80～84	85歳以上
2000年																	
2005年	↓		↘														
2010年	0.73			0.50	0.50	3.00	3.00	0.75	1.00	0.80	1.00	1.00	0.81	0.95	0.45	0.71	0.32
2015年	0.74			0.50	1.00	3.00	3.00	0.67	1.00	0.67	1.00	1.00	0.83	0.96	0.46	0.73	0.35
2020年	0.72			0.50	1.00	2.00	3.00	0.78	1.00	0.67	1.00	1.00	0.80	0.90	0.44	0.67	0.31
男女計	計	14歳以下	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上	80～84	85歳以上
2000年																	
2005年	↓		↘														
2010年	0.78			0.60	0.67	2.20	1.80	0.83	0.80	1.00	0.93	1.07	0.89	0.91	0.63	0.69	0.37
2015年	0.78			0.60	1.00	2.50	1.91	0.89	1.00	1.08	0.92	1.04	0.97	0.93	0.61	0.69	0.37
2020年	0.76			0.60	1.00	2.00	2.40	0.90	0.88	0.80	0.85	1.05	0.93	0.90	0.58	0.69	0.37

大島町

コーホート変化率法による推計値

男性	計	14歳以下	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上	80～84	85歳以上
2000年																	
2005年	451		7	6	9	12	9	14	16	19	46	45	52	78	62	51	25
2010年	321		7	1	6	6	7	11	9	13	16	39	43	42	54	45	22
2015年	222		5	1	1	4	4	9	7	7	11	14	37	35	29	39	19
2020年	143		2	1	1	1	2	4	6	6	6	9	13	30	24	21	17
女性	計	14歳以下	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上	80～84	85歳以上
2000年																	
2005年	466		3	3	4	8	3	13	13	25	44	59	68	83	74	38	28
2010年	305		2	2	2	1	6	6	5	9	23	34	57	48	58	30	22
2015年	197		2	1	1	1	1	12	2	3	8	18	33	40	34	24	17
2020年	116		1	1	1	0	0	2	5	2	3	6	17	23	28	14	14
男女計	計	14歳以下	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上	80～84	85歳以上
2000年																	
2005年	917		10	9	13	20	12	27	29	44	90	104	120	161	135	90	53
2010年	626		9	3	8	7	13	17	14	22	39	73	100	90	112	75	44
2015年	418		6	2	2	5	4	21	9	11	19	31	70	75	63	63	37
2020年	259		3	2	2	1	3	6	10	7	9	16	30	53	52	35	30

増減率

男性	計	14歳以下	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上	80～84	85歳以上
2000年																	
2005年	↓		↘														
2010年	0.71			0.14	1.00	0.67	0.58	1.22	0.64	0.81	0.84	0.85	0.96	0.81	0.69	0.73	0.43
2015年	0.69			0.14	1.00	0.67	0.67	1.29	0.64	0.78	0.85	0.88	0.95	0.81	0.69	0.72	0.42
2020年	0.64			0.20	1.00	1.00	0.50	1.00	0.67	0.86	0.86	0.82	0.93	0.81	0.69	0.72	0.44
女性	計	14歳以下	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上	80～84	85歳以上
2000年																	
2005年	↓		↘														
2010年	0.65			0.67	0.67	0.25	0.75	2.00	0.38	0.69	0.92	0.77	0.97	0.71	0.70	0.41	0.58
2015年	0.65			0.50	0.50	0.50	1.00	2.00	0.33	0.60	0.89	0.78	0.97	0.70	0.71	0.41	0.57
2020年	0.59			0.50	1.00	0.00	0.00	2.00	0.42	1.00	1.00	0.75	0.94	0.70	0.70	0.41	0.58
男女計	計	14歳以下	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上	80～84	85歳以上
2000年																	
2005年	↓		↘														
2010年	0.68			0.30	0.89	0.54	0.65	1.42	0.52	0.76	0.89	0.81	0.96	0.75	0.70	0.56	0.49
2015年	0.67			0.22	0.67	0.63	0.57	1.62	0.53	0.79	0.86	0.79	0.96	0.75	0.70	0.56	0.49
2020年	0.62			0.33	1.00	0.50	0.60	1.50	0.48	0.78	0.82	0.84	0.97	0.76	0.69	0.56	0.48

東和町

コーホート変化率法による推計値

男性	計	14歳以下	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上	80～84	85歳以上
2000年																	
2005年	259		1	1	5	2	6	7	12	12	22	34	38	36	38	35	10
2010年	205		3	1	1	4	1	4	5	11	9	25	40	34	31	28	8
2015年	159		3	3	1	1	2	1	3	5	8	10	29	36	29	23	6
2020年	122		3	3	3	1	0	1	0	3	3	9	12	26	31	21	5
女性	計	14歳以下	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上	80～84	85歳以上
2000年																	
2005年	267		1	2	2	2	2	1	5	12	35	34	46	45	39	31	10
2010年	192		1	1	1	1	2	2	3	5	20	37	28	35	27	22	7
2015年	138		2	1	1	1	1	2	6	3	8	21	30	21	21	15	5
2020年	100		2	2	1	0	1	1	6	6	5	9	17	23	13	12	3
男女計	計	14歳以下	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上	80～84	85歳以上
2000年																	
2005年	506		2	3	7	4	8	8	17	24	57	68	84	81	77	66	20
2010年	397		4	2	2	5	3	6	8	16	29	62	68	69	58	50	15
2015年	297		4	4	2	1	3	3	9	8	17	31	60	57	50	38	11
2020年	223		5	4	4	1	1	2	6	9	8	18	29	49	44	33	9

増減率

男性	計	14歳以下	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上	80～84	85歳以上
2000年																	
2005年	↓		↘														
2010年	0.79			1.00	1.00	0.80	0.50	0.67	0.71	0.92	0.75	1.14	1.18	0.89	0.86	0.74	0.23
2015年	0.78			1.00	1.00	1.00	0.50	1.00	0.75	1.00	0.73	1.11	1.16	0.90	0.85	0.74	0.21
2020年	0.77			1.00	1.00	1.00	0.00	0.50	0.00	1.00	0.60	1.13	1.20	0.90	0.86	0.72	0.22
女性	計	14歳以下	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上	80～84	85歳以上
2000年																	
2005年	↓		↘														
2010年	0.72			1.00	0.50	0.50	1.00	1.00	3.00	1.00	1.67	1.06	0.82	0.76	0.60	0.56	0.23
2015年	0.72			1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	3.00	1.00	1.60	1.05	0.81	0.75	0.60	0.56	0.23
2020年	0.72			1.00	1.00	0.00	1.00	1.00	3.00	1.00	1.67	1.13	0.81	0.77	0.62	0.57	0.20
男女計	計	14歳以下	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上	80～84	85歳以上
2000年																	
2005年	↓		↘														
2010年	0.78			1.00	0.67	0.71	0.75	0.75	1.00	0.94	1.21	1.09	1.00	0.82	0.72	0.65	0.23
2015年	0.75			1.00	1.00	0.50	0.60	1.00	1.50	1.00	1.06	1.07	0.97	0.84	0.72	0.66	0.22
2020年	0.75			1.00	1.00	0.50	1.00	0.67	2.00	1.00	1.00	1.06	0.94	0.82	0.77	0.66	0.24

桶町

コーホート変化率法による推計値

男性	計	14歳以下	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上	80～84	85歳以上
2000年																	
2005年	372		5	4	7	13	9	15	6	23	33	47	55	65	54	22	14
2010年	282		5	1	1	1	9	6	14	5	21	38	46	44	55	22	14
2015年	204		2	1	0	0	1	6	6	12	5	24	37	37	37	22	14
2020年	143		1	0	0	0	0	0	6	5	11	5	24	30	31	15	14
女性	計	14歳以下	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上	80～84	85歳以上
2000年																	
2005年	365		1	3	3	6	6	7	12	19	45	56	70	56	43	28	10
2010年	276		4	2	3	1	7	5	4	14	24	44	55	49	34	22	8
2015年	204		2	8	2	1	1	6	3	5	18	23	43	39	30	17	6
2020年	143		1	4	8	1	1	1	3	3	6	17	23	30	23	15	5
男女計	計	14歳以下	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上	80～84	85歳以上
2000年																	
2005年	737		6	7	10	19	15	22	18	42	78	103	125	121	97	50	24
2010年	558		9	3	4	2	16	11	18	19	45	82	101	93	89	44	22
2015年	408		4	9	2	1	2	12	8	16	22	48	80	75	67	40	20
2020年	286		3	5	8	1	1	1	9	8	17	23	47	60	55	30	19

増減率

男性	計	14歳以下	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上	80～84	85歳以上
2000年																	
2005年	↓		↘														
2010年	0.76			0.20	0.25	0.14	0.69	0.67	0.93	0.83	0.91	1.15	0.98	0.80	0.85	0.41	0.64
2015年	0.72			0.20	0.00	0.00	1.00	0.67	1.00	0.86	1.00	1.14	0.97	0.80	0.84	0.40	0.64
2020年	0.70			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00	0.83	0.92	1.00	1.00	0.81	0.84	0.41	0.64
女性	計	14歳以下	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上	80～84	85歳以上
2000年																	
2005年	↓		↘														
2010年	0.76			2.00	1.00	0.33	1.17	0.83	0.57	1.17	1.26	0.98	0.98	0.70	0.61	0.51	0.29
2015年	0.74			2.00	1.00	0.33	1.00	0.86	0.60	1.25	1.29	0.96	0.98	0.71	0.61	0.50	0.27
2020年	0.70			2.00	1.00	0.50	1.00	1.00	0.50	1.00	1.20	0.94	1.00	0.70	0.59	0.50	0.29
男女計	計	14歳以下	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上	80～84	85歳以上
2000年																	
2005年	↓		↘														
2010年	0.76			0.50	0.57	0.20	0.84	0.73	0.82	1.06	1.07	1.05	0.98	0.74	0.74	0.45	0.44
2015年	0.73			1.00	0.67	0.25	1.00	0.75	0.73	0.89	1.16	1.07	0.98	0.74	0.72	0.45	0.45
2020年	0.70			1.25	0.89	0.50	1.00	0.50	0.75	1.00	1.06	1.05	0.98	0.75	0.73	0.45	0.48

表 2 農業集落ごとに見た総農家、および販売農家の推移（増減率）

	山口県	久賀町	大島町	東和町	橘町
総農家		久賀町 蒲野村2-2	蒲野村2-1 屋代村 小松町 沖浦村2-1	油田村 和田村 森野村 白木村	日良居村 安下庄町 沖浦村2-2
2000年	-	-	-	-	-
2005年	-11.0	-22.5	-15.3	-23.3	-25.0
2010年	-13.7	-17.7	-18.1	-20.7	-17.4
2015年	-17.7	-21.6	-22.8	-31.8	-16.4
2020年	-23.1	-30.4	-33.0	-39.7	-29.4
販売農家					
2000年	-	-	-	-	-
2005年	-18.6	-22.2	-23.8	-27.6	-23.8
2010年	-18.9	-26.8	-45.0	-28.2	-19.9
2015年	-22.5	-18.7	-11.4	-21.6	-12.4
2020年	-26.9	-25.0	-7.7	-32.5	-27.3

空白